

2017 年 9 月 26 日
一般財団法人 日本不動産研究所

東京 23 区のマンション価格と賃料の中期予測 (2017~2020 年、2025 年) / 2017 秋

日本不動産研究所は、住宅マーケットインデックス*を活用して、東京 23 区のマンション価格と賃料の中期予測を公表いたします。

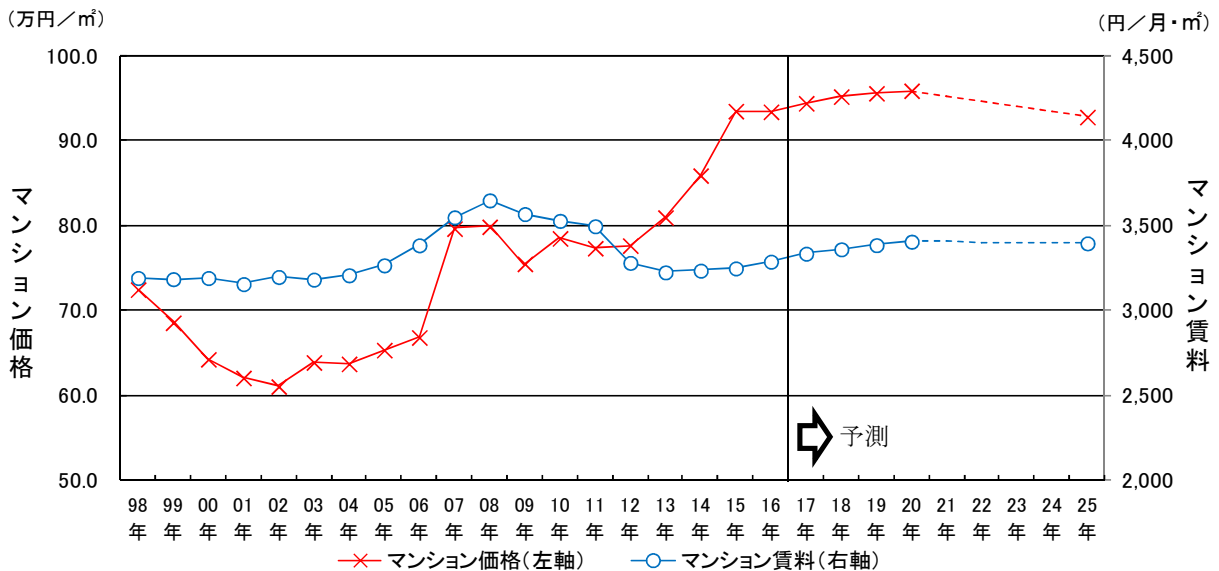
調査結果の概要

- 住宅マーケットインデックス*のデータを元にマクロ計量モデルを構築し、東京23区のマンション価格及び賃料について2025年までの中期予測を行った。
- ・新築マンション価格は、2020年までは微増傾向で、2021年から微減に転じる。
- ・新築マンション賃料は、年率1%前後の微増が継続し、2020年は2016年に対して3.6%上昇し、2021年以降はほぼ横ばいで推移する。

1. 予測結果

東京 23 区の新築・標準タイプ(専有面積 40~80 m²未満)のマンション価格及び賃料の予測結果は以下の図表ようになる。なお、マクロ経済指標の将来値は日本経済研究センターの「第 43 回中期経済予測」及び「第 171 回短期経済予測」などを使っている。

(図表) 東京 23 区の新築標準タイプの新築マンション価格及び賃料の予測結果



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2025年
マンション価格	79.8	75.5	78.5	77.3	77.6	81.0	85.9	93.5	93.4	94.4	95.2	95.6	95.9	92.8
変動率	0.3%	-5.5%	4.0%	-1.5%	0.4%	4.3%	6.1%	8.9%	-0.1%	1.1%	0.8%	0.4%	0.3%	
マンション賃料	3,648	3,568	3,528	3,496	3,280	3,224	3,234	3,247	3,287	3,334	3,360	3,385	3,405	3,395
変動率	2.8%	-2.2%	-1.1%	-0.9%	-6.2%	-1.7%	0.3%	0.4%	1.2%	1.4%	0.8%	0.7%	0.6%	

(注) 2016年までは住宅マーケットインデックスから作成、2017年以降は予測値。マンション価格の単位は万円/m²、マンション賃料の単位は円/月・m²。



(予測結果の概要)

- ・ 2017 年は、消費増税が延期となり、政府の大型経済対策と金融緩和による下支えもあって、マクロ経済は安定的に推移し、マンション価格とマンション賃料は微増傾向が継続し、それぞれ 1.1%、1.4%上昇する。
- ・ 2018 年は、マンション価格とマンション賃料が 0.8%上昇するが、上昇幅は微減。
- ・ 2019 年は、10 月に消費増税が予定されているためマクロ経済指標が悪くなり、マンション価格はわずかに 0.4%上昇。マンション賃料は微増傾向が継続し、0.7%上昇する。2020 年は 2016 年と比較すると、マンション価格は 2.7%上昇、マンション賃料は 3.6%上昇となる。
- ・ 2021 年以降、経済成長率が 0.5%前後と低く、マンション価格は微減傾向で推移し、2025 年は概ね 2016 年の水準に近づく。マンション賃料は 2021 年以降横ばい傾向が続き、2025 年は概ね 2011 年と 2012 年の間の水準に近づく。

2. 予測手法について

1998 年から住宅マーケットインデックスとして東京 23 区のマンション価格及び賃料などについて集計・公表してきた。ここでは新築・標準タイプ(専有面積 40~80 m²未満)のデータを元に、マクロ経済指標や東京 23 区の人口などを使ってマクロ計量モデルを構築し、2025 年までの中期予測を行った。

具体的な手順は以下のとおりで、平均像の動向に着目した予測となっている。

① マンション価格及び賃料の年次データの作成 (住宅マーケットインデックスの活用)

住宅マーケットインデックスでは半期のデータを公表しており、ここでは 2016 年までのデータを対象に、該当事例数を使って半期データを年次データに変換する。

② マンション価格・賃料の変動モデルの構築 (マクロ計量モデルの構築)

実質 GDP や民間住宅投資、雇用者報酬などのマクロ経済指標、東京 23 区の人口、地価などを用いて、東京 23 区のマンション価格及び賃料を求めるマクロ計量モデルを構築する。

③ マンション価格及び賃料の予測

②のモデルに、マクロ経済指標の将来見通しとして日本経済研究センターの「第 43 回中期経済予測」(2017 年 3 月 29 日公表)と「第 171 回短期経済予測」(2017 年 8 月 22 日公表)、東京 23 区の将来人口については東京都の「東京都区市町村別人口の予測」(2017 年 3 月 30 日公表)を用いて、マンション価格及び賃料の中期予測を行った。なお、消費税は、2019 年 10 月に増税を行う前提での予測となっている。

* 住宅マーケットインデックスは、東京 23 区の賃貸及び分譲マンションの賃料・価格・平均利回りについて、新築・中古(築 10 年)別、大型・標準・小型の各タイプ別に東京 23 区、都心 5 区及び城西・城南・城北・城東別、各区別に調査・集計。事例データはアットホームとケン・コーポレーションの提供により、日本不動産研究所が分析。1998 年上期~2001 年上期までのインデックスを 2001 年 11 月に公表したのが 1 回目で、最新の「住宅マーケットインデックス 2017 年上期」は 9 月 14 日に公表。なお、過去 5 年分の結果をまとめたデータファイルをアットホーム(株)(TEL:0570-01-1967 ナビダイヤル)が作成・販売。

問合せ先：一般財団法人日本不動産研究所 研究部：金東煥(キムドンファン)・手島健治
電話：03-3503-5335 FAX：03-3597-8063 <http://www.reinet.or.jp/>

■本資料の記載内容(図表、文章を含む一切の情報)の著作権を含む一切の権利は一般財団法人日本不動産研究所に属します。また記載内容の全部又は一部について、許可なく使用、転載、複製、再配布、再出版等を行うことはできません。
■本資料は作成時点で、日本不動産研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負うものではなく、今後の見通し、予測等は将来を保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更される場合があり、本資料の内容に起因するいかなる損害や損失についても当研究所は責任を負いません。